

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業
事業者募集要項 様式集

平成25年8月

千葉市都市局公園緑地部緑政課

様式1

平成 年 月 日

現地見学会参加申込書

宛先 千葉市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業現地見学説明会への参加を申し込みます。

【参加者】

フリガナ 氏名	役職名	所属部署

※1法人2人以内としてください。

担当部署

担当者

電話番号

FAX 番号

E-mail

様式2

平成 年 月 日

質 問 書

宛先 千葉市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業事業者募集に関し、次の事項について質問いたします。

質 問 事 項

注) 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

担当部署

担 当 者

電話番号

FAX 番号

E - m a i l

様式3

平成 年 月 日

参加辞退届

宛先 千葉市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業事業者募集への参加を辞退します。

担当部署

担当者

電話番号

FAX 番号

E-mail

様式4-1

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業

応募登録書類一式

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

※連合体の場合は、代表構成員

様式4-2(単独法人申込用)

平成 年 月 日

応募登録申込書

宛先 千葉市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業への応募登録を行いたいので、必要書類を添えて申し込みます。

担当部署

担当者

電話番号

FAX 番号

E-mail

提出書類は A3版
としてください。

応募登録申込書

宛先 千葉市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業への応募登録を行いたいので、必要書類を添えて申し込みます。

担当部署
担当者
電話番号
FAX 番号
E-mail

2 構成員

(1)代表構成員(申込者)		
所在地		
商号又は名称		
代表者職氏名		
(2)代表構成員以外の構成員		
所在地		
商号又は名称		
代表者職氏名	印	
担当部署	電話番号	
所在地		
商号又は名称		
代表者職氏名	印	
担当部署	電話番号	
所在地		
商号又は名称		
代表者職氏名	印	
担当部署	電話番号	
所在地		
商号又は名称		
代表者職氏名	印	
担当部署	電話番号	

誓約書

宛先 千葉市長

当方は、千葉市が実施する稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業に係る事業者募集の申し込み・参加にあたり、次のとおり誓約します。

- 1 応募書類の提出にあたり、稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業事業者募集要項(以下、「募集要項」という。)及び質疑回答、関係法令上の規則等に十分理解し、了解の上で申し込み・参加します。
- 2 応募書類等の提出にあたり、募集要項「第4 応募者に必要な要件」について十分理解し、応募資格があるため、申し込み・参加します。
- 3 本事業において、当方が事業予定者と選定されたときは、募集要項に定めるスケジュールに従い基本協定を千葉市と締結します。
- 4 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する規定に抵触する行為は行っておりません。また、この誓約書の写しが、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。
- 5 千葉市暴力団排除条例第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しません。また、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。
- 6 千葉市内において、都市計画法に違反していません。

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

平成 年 月 日

誓約書

宛先 千葉市長

当方は、千葉市が実施する稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業に係る事業者募集の申し込み・参加にあたり、次のとおり誓約します。

- 1 応募書類の提出にあたり、稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業事業者募集要項(以下、「募集要項」という。)及び質疑回答、関係法令上の規則等に十分理解し、了解の上で申し込み・参加します。
- 2 応募書類等の提出にあたり、募集要項「第4 応募者に必要な要件」について十分理解し、応募資格があるため、申し込み・参加します。
- 3 本事業において、当方が事業予定者と選定されたときは、募集要項に定めるスケジュールに従い基本協定を千葉市と締結します。
- 4 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する規定に抵触する行為は行っておりません。また、この誓約書の写しが、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。
- 5 千葉市暴力団排除条例第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しません。また、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。
- 6 千葉市内において、都市計画法に違反していません。

代表構成員 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

構成員 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

連合体協定書

〇〇株式会社(以下、「甲」という。)、△△株式会社(以下、「乙」という。)及び凸凹株式会社(以下、「丙」という。)は、連合体を構成し、稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業(以下、「事業」という。)を共同して実施するため、この協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、甲、乙及び丙が、連合体を構成し、応募書類等の作成・提出、基本協定の締結及び事業実施のために必要な事項について定めることを目的とする。

(名称)

第2条 当連合体は、〇〇連合体(以下、「連合体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 連合体は、事務所を_____ (例:千葉市〇〇区〇丁目〇番〇号 〇〇株式会社内)に置く

(存続期間)

第4条 連合体は、平成 年 月 日に設立し、事業完了まで存続するものとする。

2 連合体は、事業の事業予定者に選定されなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該事業に係る基本協定が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 企業体の構成員は、次のとおりとする。

千葉市〇〇区〇丁目〇番〇号	〇〇株式会社
東京都〇〇区〇丁目〇番〇号	△△株式会社
千葉県船橋市〇〇町〇丁目〇番〇号	凸凹株式会社

(代表構成員)

第6条 連合体は、〇〇株式会社を代表構成員とする。

(代表構成員の権限)

第7条 代表構成員は、事業の実施に関し、当連合体を代表して千葉市及び監督官庁等との協議並びに手続き等を行う権限を有するものとする。

(運営委員会)

第8条 連合体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、当連合体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し事業の実施にあたるものとする。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、応募書類等の作成・提出、基本協定の締結及び事業実施に関し、連合体の存続期間中連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第11条 構成員は、協定が継続する期間は当協定が存続する期間は脱退することができない。ただし、他の構成員全員の承認を受けた場合は、この限りではない。

2 構成員のうち、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残りの構成員が共同連帯して事業を遂行するものとする。

(構成員の破産又は解散等に対する措置)

第12条 構成員のうちいずれかが事業途中において、破産又は解散する等、事業の遂行をなせない場合においては、前条第2項の規定を準用する。

(代表構成員の変更)

第13条 代表構成員が脱退若しくは代表構成員としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表構成員に代えて、残存構成員のうちいずれかから代表構成員を選出するものとする。

(協定書に定めのない事項)

第14条 この協定に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書3通を作成し、甲、乙及び丙それぞれ記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

乙 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

丙 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

委任状(代表者)

宛先 千葉市長

構成員	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

私は、下記の連合体代表構成員の代表者を代理人と定め、稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業事業者募集に関し、次の権限を委任します

受任者

	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

委任事項

- 1 公募の申し込み・参加に関する件
- 2 参加辞退に関する件
- 3 復代理人の選任並びに解任に関する件

委 任 状(代理人)

宛先 千葉市長

委任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、稲毛海浜公園検見川地区活性化施設整備運営事業事業者募集の申し込み・参加に関する権限を委任します。

受任者

所 在 地

商号又は名称

役 職 名

氏 名

印

事業者状況調書

所在地	〒
商号又は名称	
代表者役職名	
担当部署	
担当者職氏名	
担当部署所在地	〒
電話番号 FAX番号 E-mail	
資本金	百万円
設立年月	
上場状況	1 一部上場 2 二部上場 3 非上場
主要取引金融機関 及び借入残高	
その他	

様式6

経理状況調書

事業者名:

項 目	単位	平成 年度	平成 年度	平成 年度	3事業年度平均
売上高 ①	百万円				
経常利益 ②	百万円				
税引後当期純利益	百万円				
資産(総資産) ③	百万円				
流動資産 ④	百万円				
固定資産 ⑤	百万円				
繰延資産	百万円				
負債	百万円				
流動負債 ⑥	百万円				
固定負債	百万円				
資本(自己資本) ⑦	百万円				
資本金	百万円				
その他	百万円				
自己資本構成比率 $⑦/③ \times 100$	%				
固定比率 $⑤/⑦ \times 100$	%				
流動比率 $④/⑥ \times 100$	%				
売上高経常利益率 $②/① \times 100$	%				
総資本経常利益率 $②/③ \times 100$	%				
総資本回転率 $①/③$	回				

注1 直近3事業年度分について記入してください。自己資本構成比率等の3事業年度平均については、直近3事業年度の数値の合計を用いて算出してください。

注2 売上高等の金額については百万円未満を四捨五入した数値で、自己資本構成比率等の割合については小数第一位未満を四捨五入して記入してください。

様式 7

資力・信用力等資格確認書

平成 25 年 月 日

共同体名	
名称（社名）	

評価項目	決算年月	年度前々期	年度前期	年度最近期	備考
		平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	
資力	営業キャッシュフロー規模（百万円） ^{注1}				
	総キャッシュフロー規模（百万円） ^{注2}				
信用力	経常利益（百万円）				
	自己資本金額（百万円） ^{注3}				
債務返済能力	利払能力 ^{注4}	/	/		
	有利子負債比率(%) ^{注5}	/	/		
（以下は上記項目算出用のデータ）					
営業利益（百万円）					
受取利息（百万円）					
配当金（百万円）					
支払利息・割引料（百万円）					
減価償却費（百万円）					
当期純利益（百万円）					
配当・賞与（百万円）					
有利子負債（百万円）		/	/		
総資産（百万円）		/	/		

※ 確認項目は、単体の財務諸表を使用してください。

※ 共同体の場合は、構成員ごとに記入してください。

※ 共同体を構成しない場合の共同体名欄は、斜線を記入してください。

※ 注1～注5については、原則として以下の計算式を用いてください。

注1 営業キャッシュフロー規模 = 営業利益 + 受取利息 + 配当金
 - 支払利息・割引料 + 減価償却費

注2 総キャッシュフロー規模 = 当期純利益 - 配当・賞与 + 減価償却費

注3 自己資本金額 = 資本の部の合計

注4 利払能力 = (営業利益 + 受取利息 + 配当金 + 減価償却費) / 支払利息・割引料

注5 有利子負債比率 = 有利子負債 / 総資産

経費内訳書

施設名称	施設撤去・整備費（百万円）			維持管理・運営費（百万円） 1年あたりの費用	
	施設撤去費	施設整備費	計	事業者	市
既存サイクリングセンター					
レストラン					
スポーツ支援施設 (スポーツ支援機能)					
スポーツ支援施設 (自転車貸出機能)					
軽飲食施設					
園地施設					
事業者提案施設(1)					
事業者提案施設(2)					
事業者提案施設(3)					
計					

様式9

資金計画書

(1) 資金調達

区分	金額 (千円)	調達先・借入金
手持資金		
資産売却等		
借入金		
その他		
計		

(2) 用途

区分	公園整備部分 金額 (千円)	〇〇 金額 (千円)	〇〇 金額 (千円)	合計 金額 (千円)	算出根拠
工事費					
公租公課					
その他					
計					

(3) 借入先内訳及び返済方式

借入先	借入金 (千円)	借入に際する保証		返済方法算出根拠	
		保証予定額	主な保証方法	返済期間・利息等	返済終了予定日
	(予定金利水準 %)				
	(予定金利水準 %)				
	(予定金利水準 %)				
	(予定金利水準 %)				
	(予定金利水準 %)				

- * 項目等は施設用途に応じて適切なものにしてください。
- * 本様式を参考に書類を作成し、提案内容に応じた内容を記入してください。
- * 「借入に際する保証」欄は、借入に際して保証が必要な場合に記入してください。
- * 収支計画と連動させてください。

収支計画書

(千円)

項 目		開業初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
事業収支計画	収入										
		合 計									
	支出										
		合 計									
		償却前損益									
		減価償却費									
		営業損益									
		支払利息									
	開業費償却										
	経常損益										
	法人税等										
	税引後損益										
資金計画	資金需要	計 ①									
	資金調達	計 ②									
	キャッシュフロー計 ②-①										
	累計キャッシュフロー計										

- ※ 項目等は事業計画に応じて適切なものにしてください。
- ※ 本様式を参考に書類を作成し、提案内容に応じた内容を記入してください。
- ※ 事業提案書および資金計画書と連動させてください。

公園使用料提案書

施設名称	面積 (m ²)	設置許可 (1月当たり使用料)		管理許可 (1月当たり使用料)	
		営利施設	非営利施設	営利施設	非営利施設
		〇〇〇円/m ² ・月	〇〇円/m ² ・月	510円/m ² ・月	14円/m ² ・月
レストラン					
スポーツ支援施設					
軽飲食施設					
園地施設					
事業者提案施設(1)					
事業者提案施設(2)					
事業者提案施設(3)					
合計					

※ 設置許可使用料の m²・月 当たり単価は、募集要項(P11)記載以上の単価を記載することとし、10年間の設置許可を受ける場合の単価を記載すること。